

# H.U.グループ ESG説明会

---

2022年3月17日

**H.U.グループホールディングス株式会社**

(証券コード: 4544)

# 本日のアジェンダ

---

- 当社グループのESGについて
- 人権・人材領域
- 環境領域
- 調達領域
- 総括

# 当社グループのESGについて

---

**H.U.グループホールディングス株式会社**  
**取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO**  
**竹内 成和**

# H.U.グループの理念体系

## Mission

ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、  
人々の健康と医療の未来に貢献する

## Vision（2030年にグループとしてありたい姿）

人々の健康に寄り添い、信頼とイノベーションを通じて、  
ヘルスケアの発展に貢献するグループを目指す

## 価値観・行動様式

### <顧客本位>

- 医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える

### <新しい価値の創造>

- 世界初、オンリーワンの価値創造を目指し、リスクをとって変革に挑戦する
- グローバルな視点で考え、行動する
- 主体的に取り組み、成果とスピード・効率にこだわりやうり遂げる

### <誠実と信頼>

- 実直、堅実で透明性の高い活動をする
- 組織の垣根を越えてオープン、建設的にコミュニケーションをとる
- 全てのステークホルダーからの信頼を向上させる

### <相互の尊重>

- 多様な価値観、経験、専門性とチームワークを尊重する
- 挑戦や成功を称えあう
- 自ら成長し、メンバー育成を支援する

# マテリアリティの定義

- ✓ 企業価値を生み出す資産としては、生産拡大のための設備や高効率の検査を行う施設といった有形資産だけでなく、人材、特許・ノウハウ、ブランド等の無形資産が重要
- ✓ 当社グループでは、中期的な企業価値の創造に影響を与える要素がマテリアリティの定義に相応しいと認識

当社グループのスコープ：

ESGの観点だけでなく、**無形資産全般**を対象とする

**成長基盤**  
(R&D/顧客資産/知財)

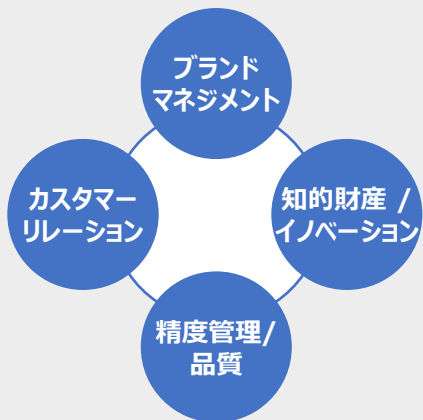
+

**ESG**  
(環境・社会・ガバナンス)

マテリアリティを特定

# H.U.グループのマテリアリティ

## 成長基盤



## ESG

### 環境



### 社会



### ガバナンス



# H.U.グループ サステナビリティ・ロードマップ

## 3カ年目標(2020-2022)

### 《定量的目標》

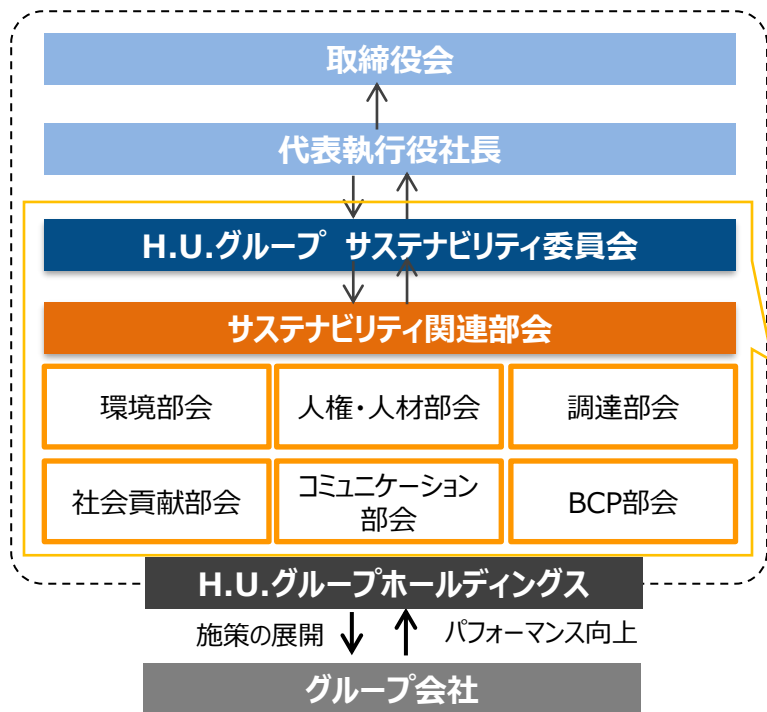
### 《定性的目標》

環境	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ CO<sub>2</sub>：7%削減 (2017年度比)</li><li>➤ 廃プラリサイクル率：15 %向上 (2017年度比)</li><li>➤ CDP：B評価以上</li></ul>	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 臨床検査の普及啓発 継続40年</li></ul>
人権・人材	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 課長以上の女性管理職20%</li><li>➤ ホワイト500の取得</li></ul>	コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ ESG説明会の開催 第1回</li></ul>
調達	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ UNGCセルフアセスメントツール、優良回答率 (A) 90%</li></ul>	BCP	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ H.U.Bioness Complex稼働 (高いレジリエンスの実現)</li></ul>

# サステナビリティの推進体制

代表執行役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を最高機関として体制構築

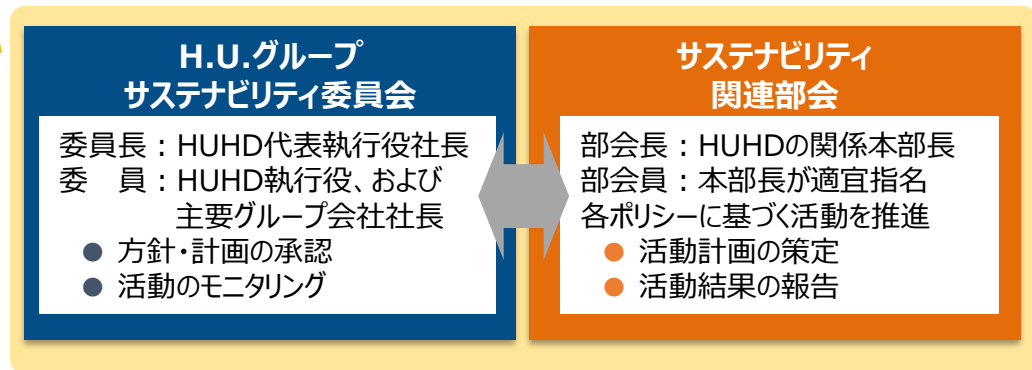
## H.U.グループのサステナビリティ体制



## H.U.グループのサステナビリティの推進体制

- 代表執行役社長が委員長を務める
- サステナビリティに係る基本方針と活動計画を協議
- 6つのサステナビリティ関連部会にて定性・定量的な中長期の目標を策定し、2020年10月に情報開示

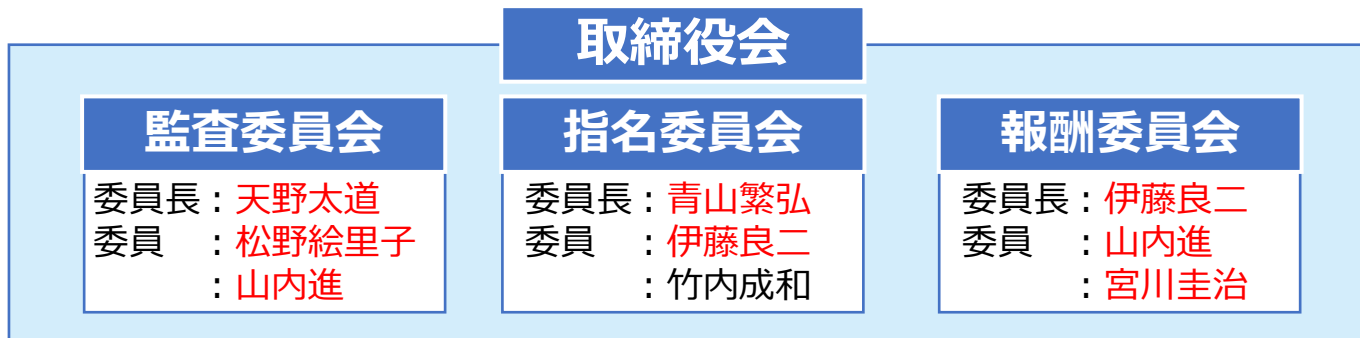
## サステナビリティ委員会と関連部会の体制・役割





# コーポレート・ガバナンス体制

- 2005年より委員会設置会社（現・指名委員会等設置会社）
    - ✓ 取締役8名のうち6名が独立社外取締役
    - ✓ 指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各委員長は社外取締役
    - ✓ 各委員会は社外取締役主体で運営
- 2021年6月総会以降、報酬委員会は社外取締役のみでの構成へ



社内取締役
代表執行役社長：竹内成和（5年）
執行役常務：北村直樹（3年）

社外取締役	
青山繁弘（3年）	松野絵里子（1年）
天野太道（4年）	宮川圭治（新任）
伊藤良二（7年）	山内進（4年）

※1 赤字は社外取締役

※2 ()内は2021年6月時点での在任年数

# 最近のトピックス

---

# ヘルスケアにおける新しい価値の創造①

他社に先駆けたCOVID-19への対応

SARSへの対応の過去の成果

検査で確認したデータをすぐに  
試薬開発に回す循環

グループシナジーの発揮

20年5月 「エスプラインSARS-CoV-2」発売



20年6月 「ルミパルスSARS-CoV-2」発売



20年8月 空港検疫所において抗原検査を含む  
包括的検査サポート提供開始



# ヘルスケアにおける新しい価値の創造②

## H.U.Bioness Complexを通じて取り組む社会課題

1. 日本の社会保障費（医療費）抑制への要請
2. 医療の質を維持しつつ、検査価格抑制への要請
3. 未病・検診充実および先端医療への対応の必要性
4. 地域における医療充実の必要性
5. 災害対応（地震等の災害発生後も止まらない検査施設）
6. 先端的医療に資する研究開発の必要性



### ソーシャルファイナンスによる資金調達

機器・ITシステム 360億円のうち  
250億円

ソーシャルボンド 200億円

ソーシャルローン 50億円

# 人権・人材領域

---

**H.U.グループホールディングス株式会社**  
**取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO**  
**竹内 成和**

# 人権・人材領域の考え方・方針

サステナビリティの基本をなす考え方

- 医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える
- ステークホルダーからの信頼を向上させる

「価値観・行動様式」への  
組み入れによる組織への定着

「人」の意識と行動の変革

「ヘルスケアにおける  
新しい価値の創造」への挑戦

人権・人材関連マテリアリティ

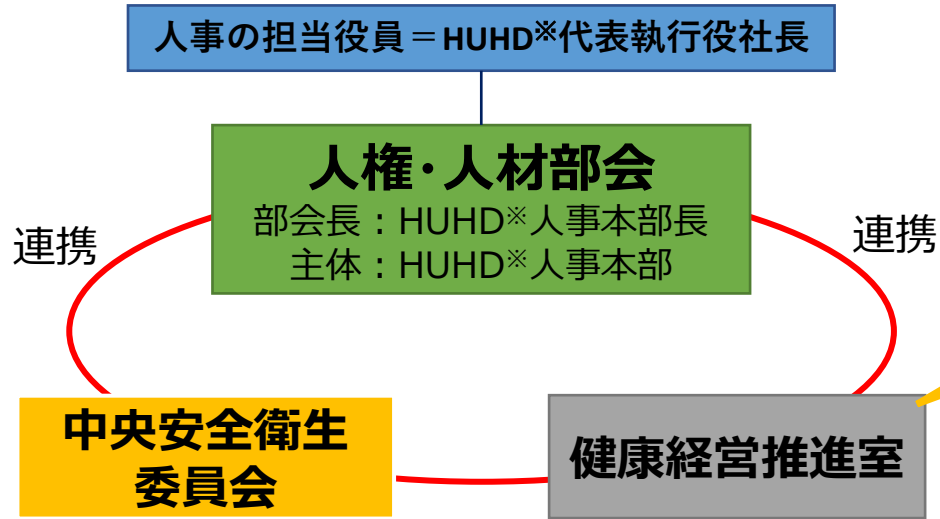
- 人権
- ダイバーシティ
- 働きやすい環境
- 健康増進

人権・人材領域の方針

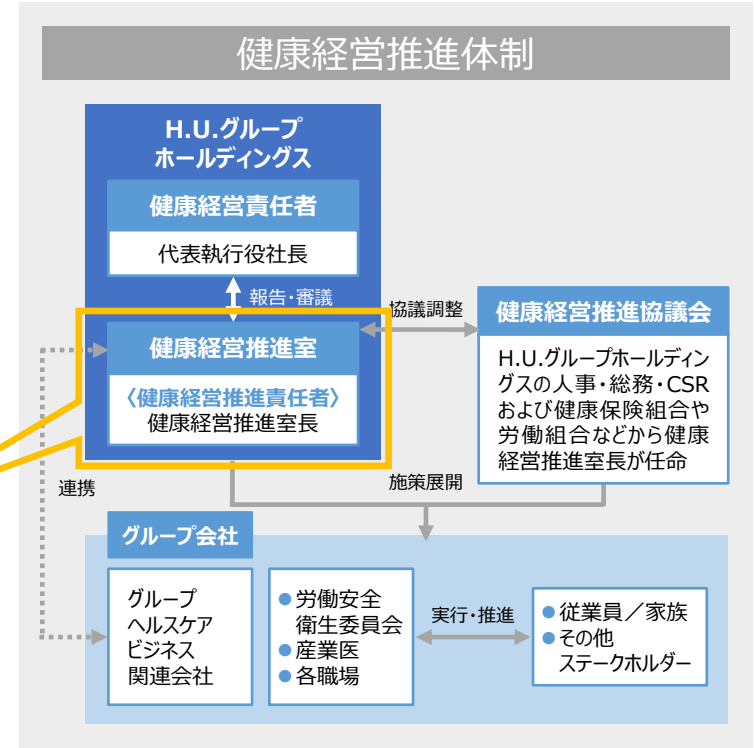
- 人権方針
- ダイバーシティ方針
- 労働安全衛生方針
- 人材育成方針

「人」を  
基本とする  
活動の実施

# 人権・人材領域の体制



※ HUHD : H.U.グループホールディングス



# 人権・人材領域のロードマップ

各テーマのKPI、主な取り組みについて順調に進捗

主なテーマ	KPI	主な取り組み	2020年度		2021年度目標
			(目標)	(実績)	
ダイバーシティ 推進	女性管理職 比率	✓ HUHD採用課と各社 社長連携で推進	<b>15%</b> (国内・海外)	<b>17%</b> (国内・海外)	<b>18%</b> (国内・海外)
	障がい者雇用 比率	✓ H.U.キャスト主導 (特例子会社)	<b>2.3%</b> (国内)	<b>2.3%</b> (国内)	<b>2.3%</b> (国内)
人材育成の 推進状況	一人当たり 研修時間	✓ E-learningツール内の コンテンツを拡充	<b>15時間</b> (国内)	<b>23時間</b> (国内)	<b>20時間</b> (国内)
健康経営	ホワイト500 取得	✓ HUHD健康経営推進 室で健康管理、意識 向上策等を推進	2022年に 500位以内想定	<b>501-600位</b> 枠に ランク	2022年に 500位以内想定

取り組みの継続・強化



# 人権・人材領域の直近の取り組み・成果①

## ホワイト500認定の取得

### ホワイト500



- H.U.グループホールディングス
- エスアールエル
- 富士レビオ
- H.U.フロンティア

### 健康経営優良法人 (大規模法人部門)



- 日本ステリ
- 日本医学臨床検査研究所
- ケアレックス
- 北信臨床

### 健康経営優良法人 (中小規模法人部門)

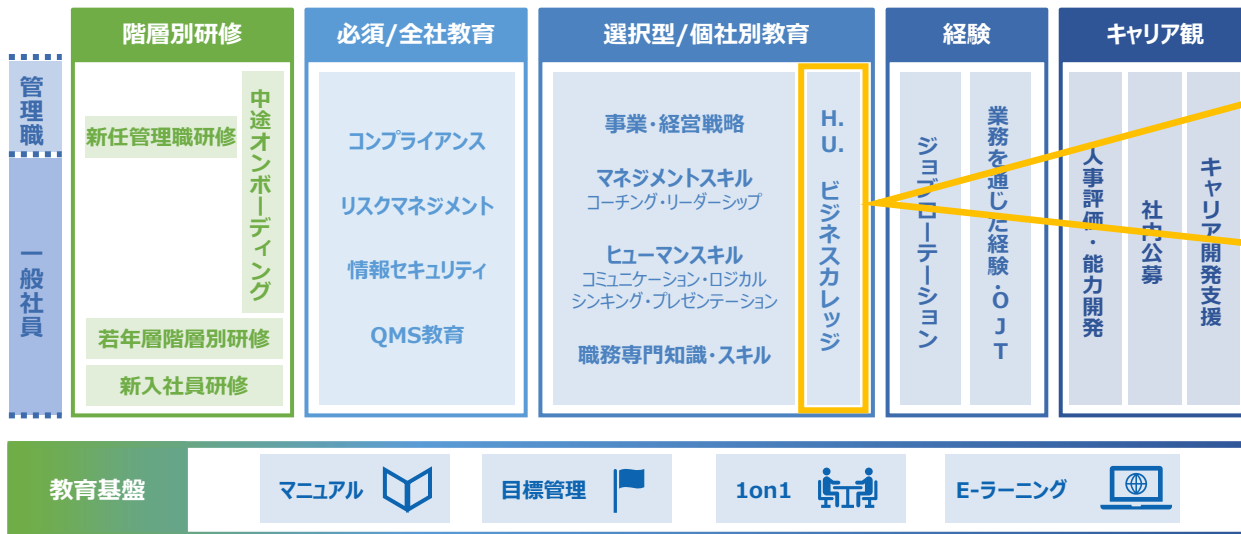


- エスアールエル北関東
- H.U.ウェルネス
- 日本食品エコロジー研究所

# 人権・人材領域の直近の取り組み・成果②

## 「自立・自走・自責のキャリア形成」の支援

### 当社グループ従業員の育成体系



### H.U.ビジネスカレッジ（1/15開校）

H.U. Business College 2022

ビジネス知識を基礎から学べる学校

## H.U.ビジネスカレッジ

# 開校！

《H.U.グループ初の完全公募型の学校》

H.U.グループ初の挙手制によるプログラム  
応募は皆さんの意思次第です！

カリキュラム

開校期間

応募開始

講師紹介

- 持続的に成長するには ●論理的思考
- マーケティング ●アカウンティング ●IT
- 他7カリキュラム

2022年1月～12月

2021年10月8日

**中谷彰宏 氏**

作家 / 株式会社中谷彰宏事務所 代表取締役社長

その他講座についても、豪華講師陣があなたの学びを応援！  
10月8日に募集の全概要を発表します、ご期待ください！

H.U.GROUP

お問い合わせ先  
HUHD人事部 人材開発部 人材開発課  
hugg\_hr-learning@huug.com

# 人権・人材領域の今後の取り組み①

新卒採用に占める  
女性比率の上昇  
(2020年度)



女性

108名



男性

60名

平均雇用年数



女性

<



男性

国内の  
女性管理職比率  
(2020年度)



女性

13.4%

男性育児休業取得率

改善の余地あり

## ダイバーシティ推進部門の新設

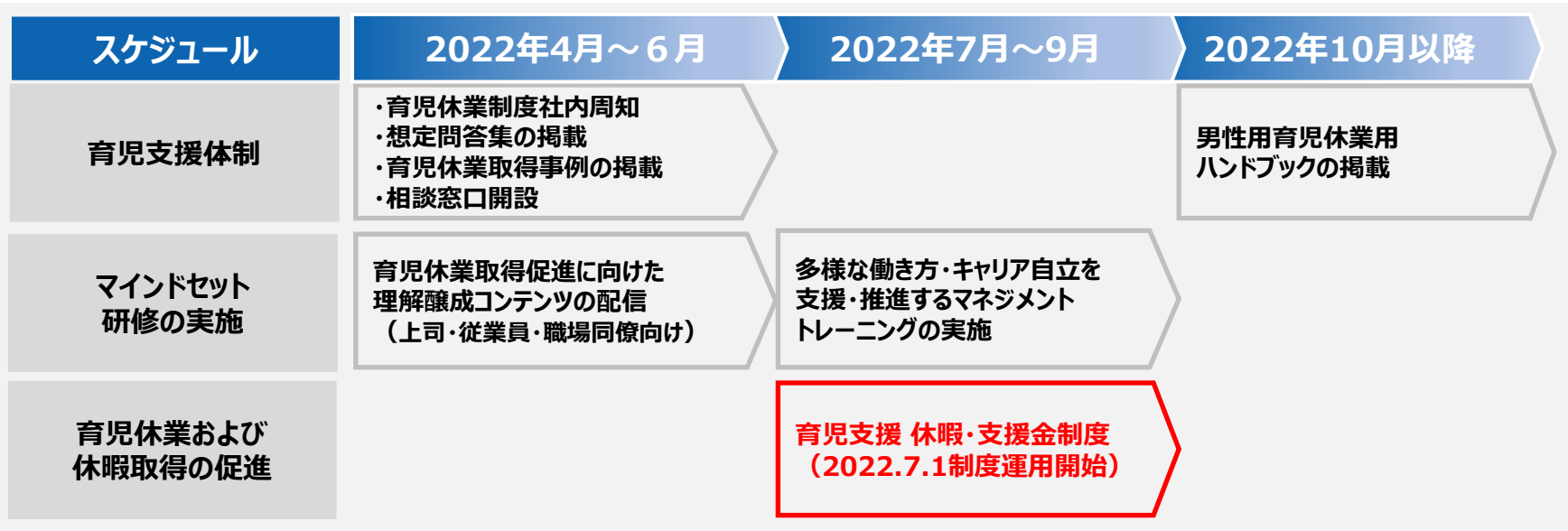


2022年度にダイバーシティ推進部門を新設し、  
多様な人材が活躍できるさらなる職場環境づくりに取り組む

# 人権・人材領域の今後の取り組み②

## 😊 育児休業取得推進のための制度を導入

- 出産休暇（既存）に加え、育児休業を取得した者に対しては育児支援休暇（連続14日間の有給休暇）を付与
- 出産祝金（既存）に加え、育児休業を取得した者に対しては育児支援金を支給



# 環境領域

---

**H.U.グループホールディングス株式会社**  
**執行役 木村 博昭**

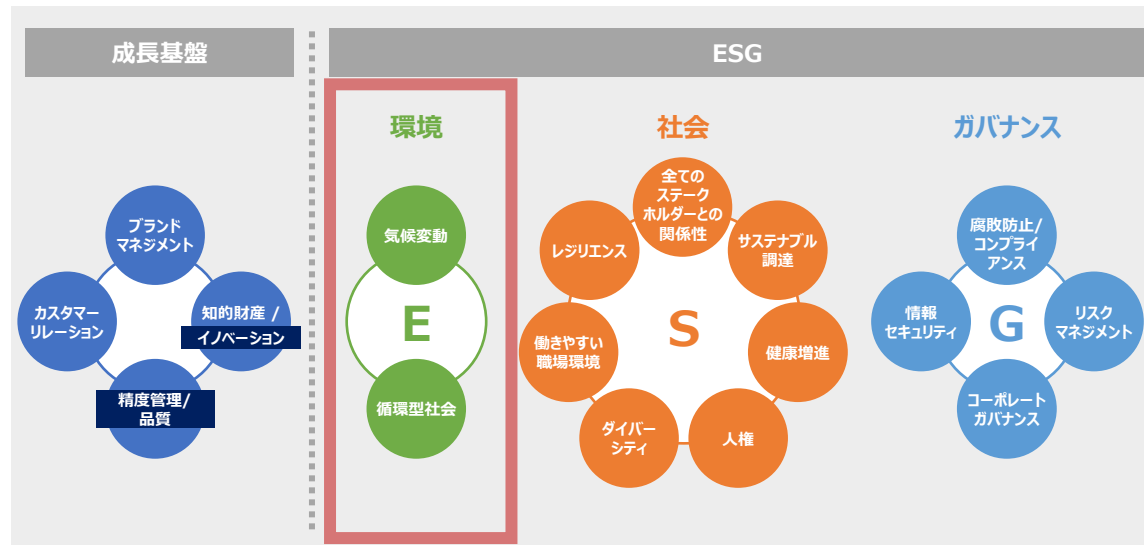
# 環境領域のマテリアリティ

ダブルマテリアリティに準拠し、環境・社会への影響及び財務への影響（事業への影響度）の2つの視点で、環境分野としてのマテリアリティを特定

- 「気候変動対策」と「資源循環対策」を環境分野のマテリアリティとして特定

H.U.グループのマテリアリティ(2021年7月改定)

2021年度の改定時に追加



# 環境領域の考え方・方針

H.U.グループは、「環境方針」のもと、気候変動など深刻化する地球環境問題に対して環境負荷の低減と業務効率の向上を踏まえ取り組む

## ■ 「気候変動対策」と「資源循環対策」を踏まえた環境負荷低減・改善に向けた取り組み

### 環境方針

2019年7月5日制定  
2020年7月1日改定

H.U.グループは、多様な事業特性において環境との関わりを認識し、環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に配慮した事業活動を目指し、人と環境に優しいサービスや製品を社会に提供します。
2. 省エネ・省資源、化学物質の適正管理、廃棄物の削減、リサイクルの推進、水資源の保護に取り組み、環境汚染の予防に努めます。
3. 環境に関する法規制・協定を遵守するとともに、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
4. 環境方針を含む環境の取り組みについて、グループの従業員及び事業活動に関わる全ての人に周知するとともに社外にも開示します。

関連するマテリアリティ

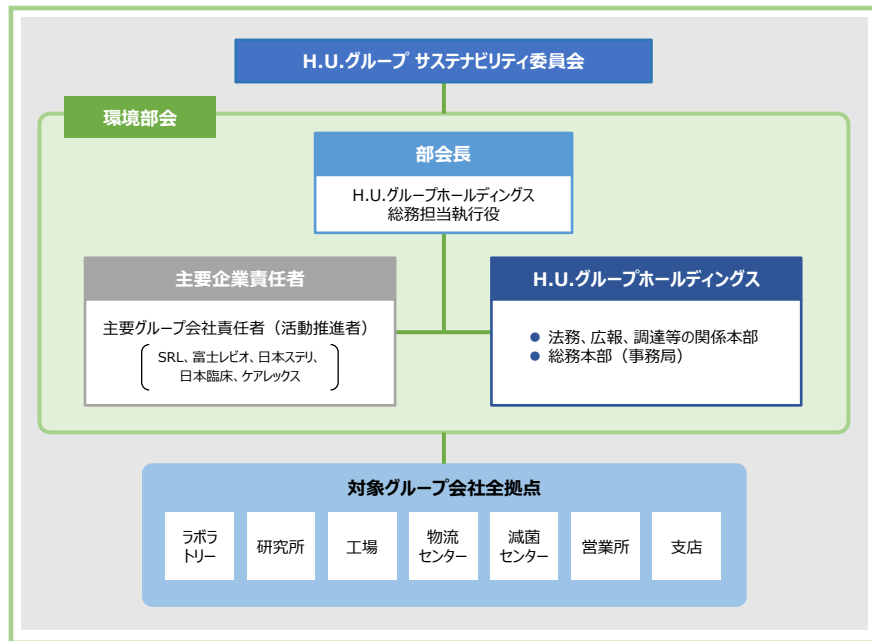
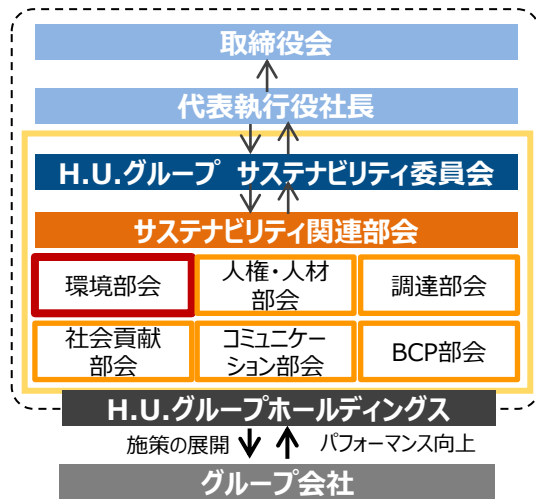
● 気候変動

● 循環型社会

# 環境領域の体制

H.U.グループの環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、気候変動、資源循環などの環境活動に関する計画を策定、実行。それらの活動計画や成果については定期的に進捗を把握し、今後の対応や是正活動に努めている

- 主要事業会社の責任者が出席する「環境部会」を設置
- 目標、外部イニシアチブへの署名・参画などの重要事項は取締役 代表執行役社長 兼 グループCEOが委員長を務める H.U.グループ サステナビリティ委員会で審議



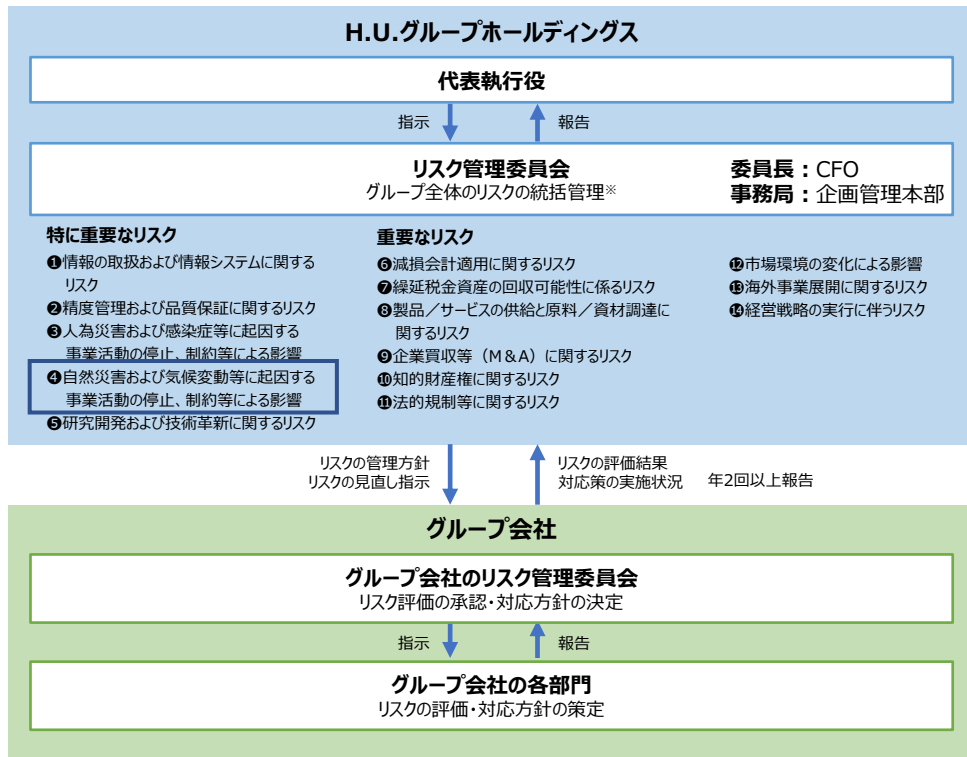


# 環境領域のリスク管理

当社グループにおけるリスクマネジメント体制を構築し、グループとして統一した方針のもと、リスク管理を推進

リスク管理委員会において、グループ各社のリスク管理状況を勘案した上で、グループ全体に関する「特に重要なリスク」と「重要なリスク」を特定しており、気候変動リスクにおいても管理を行っている

- 自然災害及び気候変動等に起因する事業活動の停止、制約等による影響



※リスクの識別、顕在化する可能性および影響の大きさに基づくリスクの分析・評価、リスク対応のステップに分けており、リスクコントロールマトリクスを用いて管理

# 環境領域の長期目標およびロードマップ

H.U.グループは環境長期目標を「2050年までにCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ」を目標に取り組む

- 2021年度の当初は売上高原単位削減としていたが、外部イニシアチブへの署名・参画を機に積極的な目標に修正
- 2050年度までの中間目標として、2030年度目標を「2020年度比でScope1及び2を25%、Scope3を12.5%削減」に設定

## H.U.グループ 環境長期目標（2021年10月改定）

中間目標：2020-2030年度

CO<sub>2</sub>(Scope1・2)の排出量 総量

**25%削減**  
(2020年度比)



CO<sub>2</sub>(Scope3)の排出量 総量

**12.5%削減**  
(2020年度比)



主要事業所の廃プラスチック  
リサイクル率

**90%**



最終目標：2050年

CO<sub>2</sub>(Scope1・2)の排出量

**ネットゼロ**

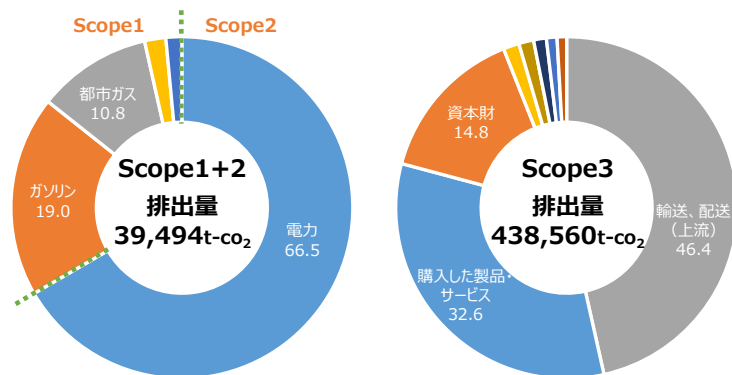


主要事業所の廃プラスチックリサイクル率

**100%**



## CO<sub>2</sub>排出量構成比（2020）



# 環境領域の活動実績

2020年度の単年度目標においては「CO<sub>2</sub>の削減（scope1・2合計の売上高原単位）」及び「廃プラスチックのリサイクル率向上」共に目標達成。2021年度途中よりCO<sub>2</sub>削減においては総量削減目標に変更

- CO<sub>2</sub>削減においてはCOVID-19の影響もあり使用エネルギー量（CO<sub>2</sub>排出量）が増加したものの、それ以上に売上高が増加
- 廃プラスチックのリサイクルにおいてはCOVID-19の影響により事業状況が例年とは異なり廃棄物のバランスが変化

KPI		実績値					目標値			
大項目	中項目	小項目	単位	2017	2018	2019	目標	実績	2021	2022
気候変動対策	CO <sub>2</sub> の削減	Scope1・2合計 (売上高原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	23.3	21.0	19.9	20	17.4	22	22
		(参考)長期目標 (-20%)の達成状況	(%)	0	9.8	14.6	16	25.3	7	7
海洋プラスチックごみ対策 (循環型社会の形成)	資源の循環的・ 効率的な利用	廃プラスチックの リサイクル率	(%) (リサイクル量/総量)	66.0	67.6	71.4	72	73.6	74	76
CDP評価	Climate	—	ランク	F	F	C	C	C	B-	B

# グローバルな外部イニシアチブへの参画

外部イニシアチブへの署名・参画を表明し、野心的な目標設定及び積極的な取り組みと共に情報を開示

JAPAN  
CLIMATE  
INITIATIVE

TCFD | TASK FORCE ON  
CLIMATE-RELATED  
FINANCIAL  
DISCLOSURES



RACE TO ZERO

BUSINESS  
AMBITION FOR 1.5°C



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

# TCFD 気候変動シナリオ分析

地球温暖化に対する世界潮流の変化と気候変動に関連したリスクと機会に関する情報開示の高まりを受けて、2021年11月にTCFD提言に賛同を表明。気候変動の影響を捉えるためTCFDのフレームワークを利用したシナリオ分析を行い評価

- 1.5℃または2℃シナリオにおいては移行リスクの影響が大きい
- 4℃シナリオにおいては物理リスクの影響が大きい

シナリオ	TCFDフレームワーク		事象	時間的視点	影響	対応	リスク	機会
4℃シナリオ	物理リスク	急性リスク	拠点の浸水	短期	● 設備などへの被害	● 本社・業務レベルのBCP策定 ● 損害保険水災特約に加入	低	-
			サプライチェーン寸断	短期	● 検体の輸配送網の遮断	● 輸送手段の多重化 ● 検体輸送に関する業務提携	低	-
		慢性リスク	気温上昇	長期	● 熱帯病の製品・検査の需要拡大	● 該当疾患・項目の研究開発を検討	-	○
2℃シナリオ	移行リスク	政策・法律リスク	炭素税導入・条例改正	中期	● 2030年時点で炭素税が導入 ● 条例（排出上限）に該当	● H.U.Bioness Complex・社有車の排出シミュレーションの試算	低	○
		技術リスク	再エネ設備導入	中期	● 再生可能エネルギーの設備投資が拡大	● グループへの試験的もしくは本格導入に向けた調査	低	-
		市場リスク	市場・業界特有の外圧	長期	● 市場からGHG排出削減に関する何等かの対応を迫られる	● 他社との協業による物流網の再構築	-	○
		評判リスク	ESGブランド	長期	● ESGに消極的と見做される	● 長期投資家とのリレーション ● ESG評価向上	-	○
1.5℃シナリオ	(厳しい)移行リスク	2022年度以降、詳細な分析を経て情報開示を検討する						

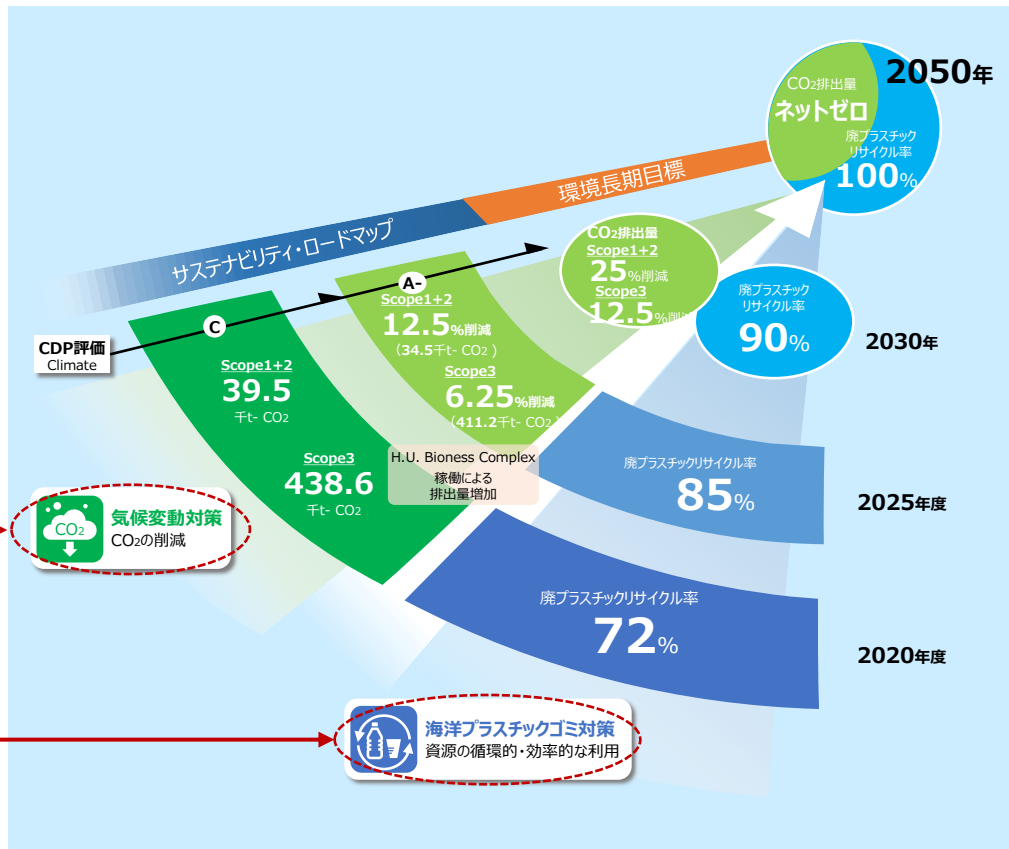
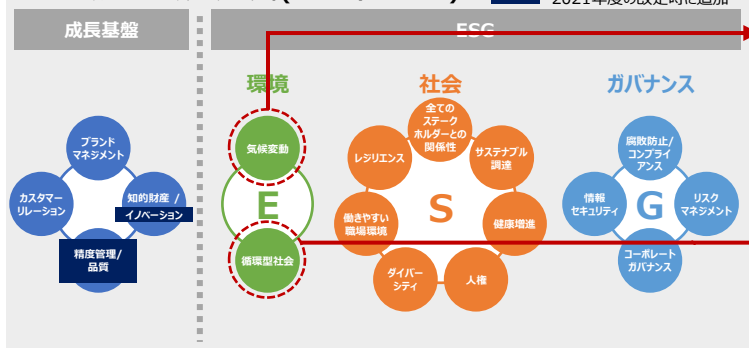
※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）。G20の要請を受け、金融安定理事会により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された組織。

# 環境領域のKPI

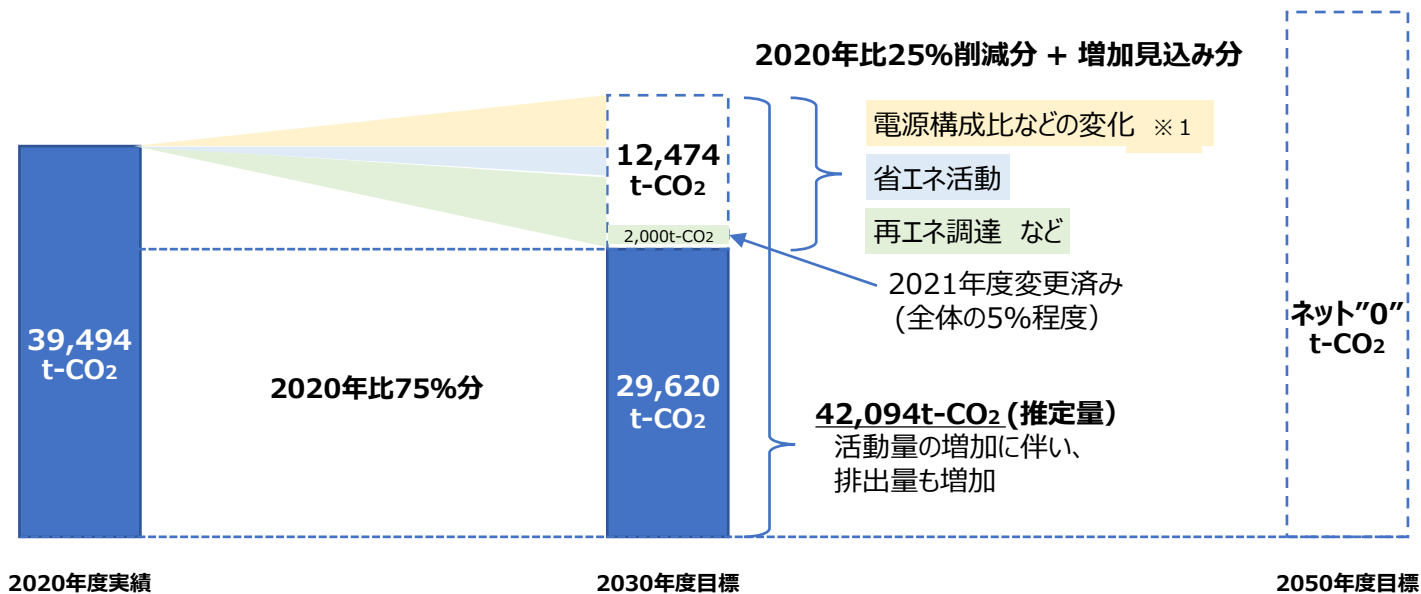
マテリアリティへの対応として2050年の長期目標の設定及び中長期のロードマップを策定

- 気候変動対策としてCO<sub>2</sub>排出量の削減
- 資源循環対策として廃プラスチックのリサイクル化
- Scope 3においてはサプライヤごとの情報収集を検討

H.U.グループのマテリアリティ(2021年7月改定)



# CO<sub>2</sub>削減に向けたロードマップ



2020年 基準年 (t-CO <sub>2</sub> )	
Scope1+2	39,494
Scope3	438,560

25%削減  
12.5%削減

2030年目標	
Scope1+2	29,620
Scope3	383,740



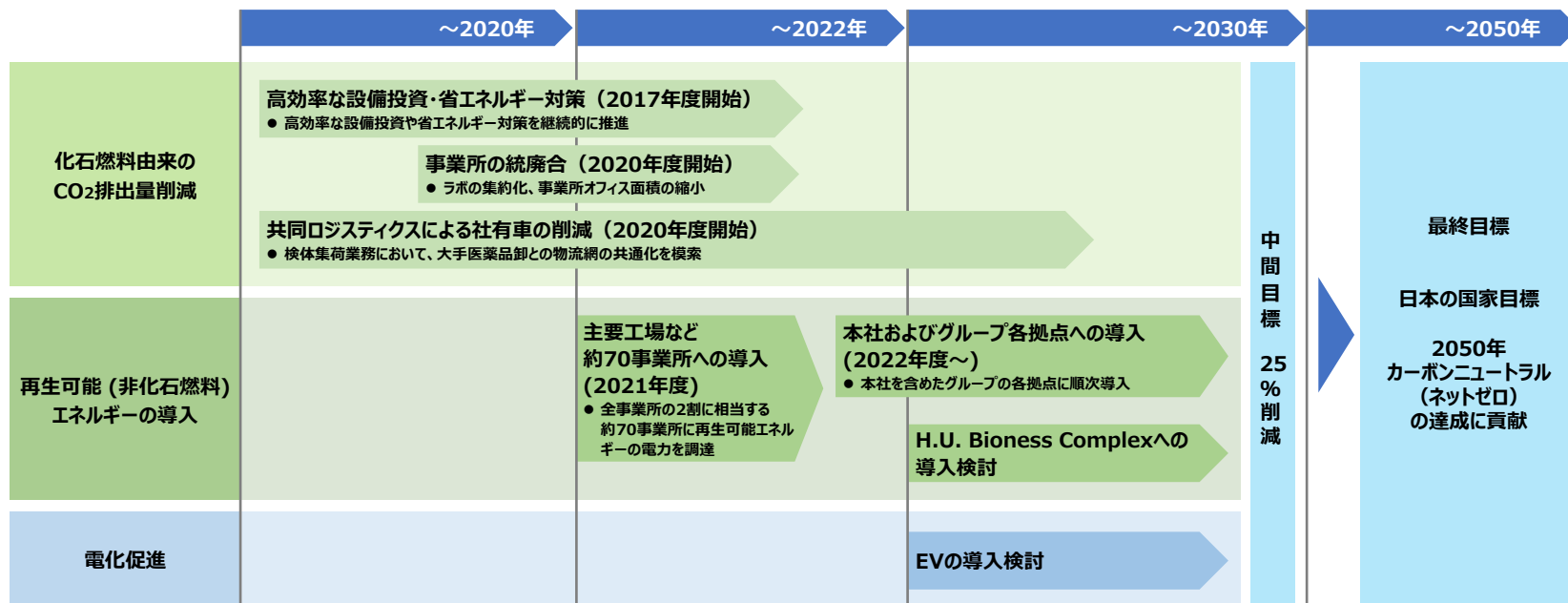
削減できないCO<sub>2</sub>については  
クレジットの購入や、環境保全PJ  
への参画などでオフセット

2050年目標	
Scope1+2	ネットゼロ
Scope3	ネットゼロ

※1 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に伴う産業構造や経済社会の変革による情勢の変化

# 気候変動 重点課題

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」も考慮し、省エネ活動の推進、再生可能エネルギーの調達拡大、EVやFCVの導入などにより脱炭素社会の実現に向け2050年CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロを目指す



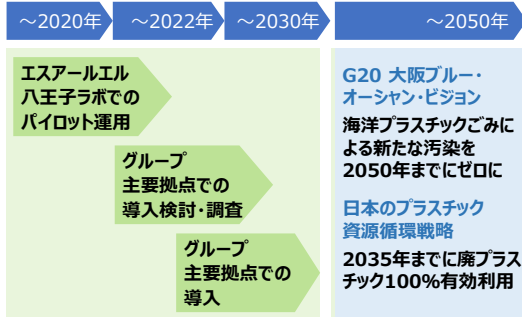


# 循環型社会への対応 廃プラスチックのリサイクル率向上

H.U.グループは環境長期目標を「2050年までに廃プラスチックのリサイクル率100%」を目標に取り組む

- 2050年度までの中間目標として、2030年度目標を「廃プラスチックのリサイクル率90%」に設定
- 分別の徹底およびリサイクル可能な事業者の開拓を実施

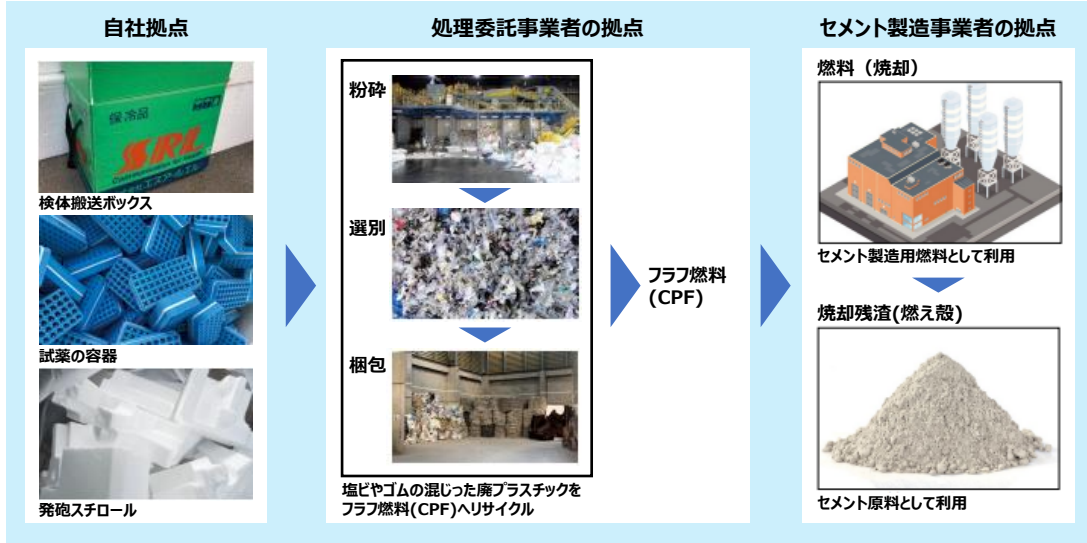
## 廃プラスチックリサイクル率向上へのタイムライン



## H.U.グループの廃プラスチックリサイクル率の推移

	2017	2018	2019	2020
総量 (t)	1,133	1,163	1,156	1,071
リサイクル量 (t)	748	786	826	787
リサイクル率 (%)	66	68	71	74

## 廃プラスチック リサイクルフロー



# ESG外部評価機関の評価



CDPによる「気候変動レポート 2021」において、気候変動に対する取り組みや情報開示が優れた企業としてリーダーシップレベルである「A- (A マイナス)」の評価を獲得

## 2021 評価ポイント

- ・経営執行役レベルのH.U.グループ サステナビリティ委員会の設置および事案によっては取締役会へ報告を行うガバナンス体制
- ・TCFDフレームワークを活用したリスクおよび機会のシナリオ分析

### 課題

- ・目標のSBT認定
- ・積極的な活動
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・Scope 3を含む第三者検証

### 対応

- 期間内の認定取得 (コミット済み)
- 外部イニシアチブへの参画などを機に活動の加速
- 再生可能エネルギーの調達事業所の拡大
- Scope 3を含む第三者検証の検討・実施

## 損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称：ぶなの森)

上場企業	スコア	業種	スコア	業種	スコア
トヨタ自動車	88	自動車	88	トヨタ自動車	88
本田技研工業	88	自動車	88	本田技研工業	88
4544 H.U.グループホールディングス	17	金融	17	4544 H.U.グループホールディングス	17



# 調達領域

---

H.U.グループホールディングス株式会社  
プロキュアメント本部 本部長 多田 功

# はじめに

## 当社ESGのマテリアリティとしてサステナビリティ調達を設定した背景

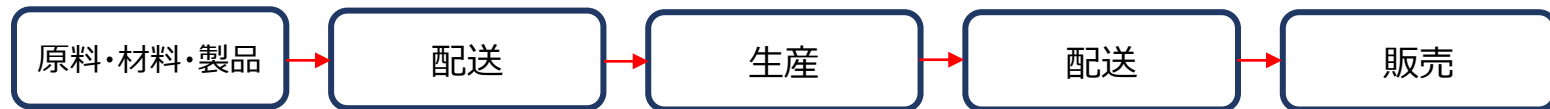
社会



- サステナビリティ経営の取り組みの深化
- サプライチェーン上での社会的配慮の必要性の高まり
- 持続可能な調達に対するステークホルダーからの要請

全てのサプライヤ

(原料・材料・製造メ-カ-、販売メ-カ-、代理店(卸含む)、配送企業)



※自社が関わった製造・販売プロセスのみでなく、すべての調達ルートを通り、直接取引先外を含むプロセスにおいて社会的責任を果たすことが現在の社会では要請されるようになってきている

# 調達領域の考え方・方針

## 調達方針

H.U.グループ（以下当社）は新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献するため、公正・安定かつ持続可能な調達取引をしていきます。お取引先とのパートナーシップを大切に、相互信頼を築くにあたり、次のような基本的な考え方に従い調達を行います。

1. 各国の法令などの遵守、基本的人権の尊重、労働環境・安全衛生・児童労働などに十分に配慮した調達活動
2. すべてのお取引先に自由で透明性のある調達機会の提供および新規のお取引先からの調達を積極的に検討、競争力の向上
3. QCD、事業継続性、現地調達など様々な視点から総合的に選定された、優良かつ信頼性の高いお取引先からの調達

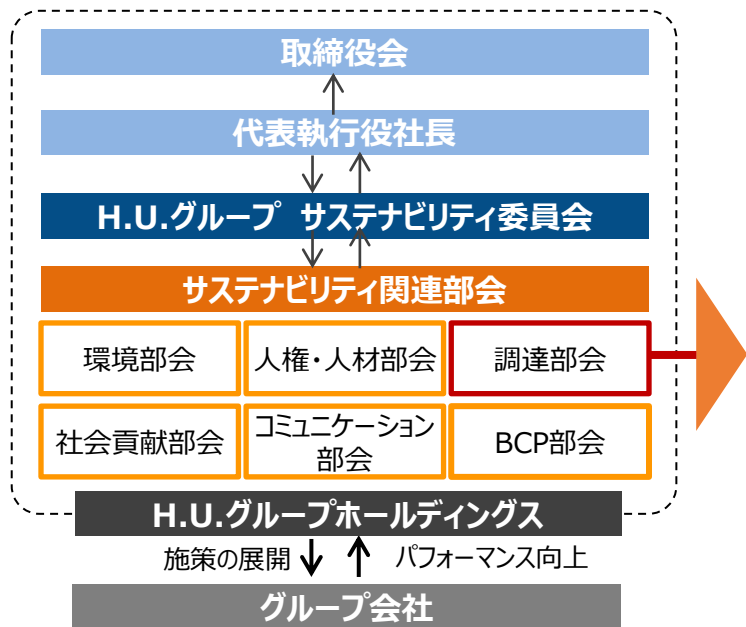
## お取引先選定の基本方針

当社は、上記調達方針を踏まえ、お取引の前提となる条件を次の通りとし、優良なお取引先を選定します。

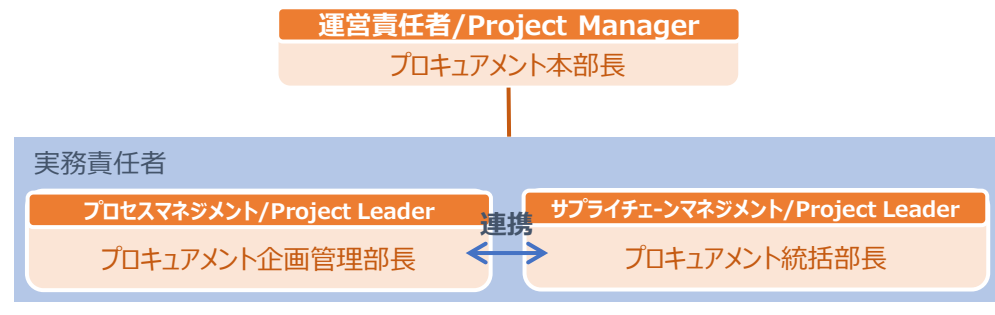
1. 事業活動を行っている各国の法令および基本的人権を踏まえた企業倫理の遵守
2. 安定かつ健全な経営基盤
3. 経済的合理性に基づいた適正な品質、価格、納期
4. 機密保持の厳守
5. 環境保全に配慮した継続的な活動
6. 非常事態における継続した納入活動

# 調達領域の体制

- H.U.グループホールディングスのプロキュアメント本部長を責任者として、同本部が主幹となる調達部会において、持続可能な調達に関する計画を策定、実行
- それらの活動計画や成果については定期的に進捗を把握し、今後の対応や是正活動に努めていく



## 調達部会運営体制



# 調達領域のロードマップ

## 調達領域のサステナビリティ・ロードマップ<sup>o</sup>（3カ年目標）

KPI			実績値		2020年度 実績値		2019-2020 年度累計		目標値	
大項目	中項目	小項目	単位	2019	目標	実績	目標	実績	2021	2022
	質問票の回収率	質問票の回収率	%	100	100	54.1	100	81.3	100	100
Tier1等を対象にした サステナブル調達の推進	UNGC・SAの分析	Aクラス(得点率60%以上)	%	84.3	数値 把握	49.2	数値 把握	70.0	数値 把握	90
		Bクラス(得点率40-60%)	%	12.3	数値 把握	5	数値 把握	9.3	数値 把握	8
		Cクラス(得点率40%以下)	%	3.4	数値 把握	0	数値 把握	2.0	数値 把握	2
		未回答	%	0	数値 把握	45.8	数値 把握	18.7	数値 把握	0

【調査の対象会社】

※1 2019年度 = 【初回】H.U.グループホールディングス、エスアールエル、富士レビオ、日本ステリ、日本医学臨床検査研究所、ケアレックス

※2 2020年度 = 【初回】Fujirebio Diagnostics（米国）、Fujirebio Europe（ベルギー）

2021年度 = 【初回】2019年度の国内グループ会社以外の連結子会社

2022年度 = 【2回目】H.U.グループホールディングス、エスアールエル、富士レビオ、日本ステリ、日本医学臨床検査研究所、ケアレックス

# 調達領域の取り組み① セルファアセスメントツールを用いた評価

3年に1度を目安とし、グループ各社毎の年間調達購入金額のうち80%を占める国内外の取引先を対象に、持続可能な社会の実現に向けた取り組み状況を確認

- ・具体的には、国連グローバル・コンパクト推奨のセルファアセスメントツール（以下、「UNGC・SA」とする)を活用
- ・広範囲な内容についての確認を実施
- ・アセスメント結果に基づいて取引先企業の評価を行い、結果に応じて改善支援を実施

## 評価項目

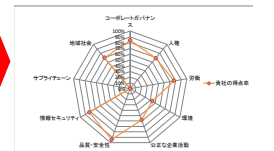
区分：大9項目中56項目小115項目

大項目	中項目	小項目	設問	回答 記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5		
I. CSR(1)にかかわるコーポレートガバナンス(2) 【評価項目】 ①コーポレートガバナンス ②人権 ③労働 ④環境 ⑤公正な企業活動 ⑥品質・安全性 ⑦情報セキュリティ ⑧サプライチェーン ⑨地域社会	1. CSR推進体制の構築 企業は、法律を順守し、社会的規範に従うとともに社会からの期待に応え、社会と環境に負の影響を与えないように配慮しながら、持続可能な社会の実現に努めることが求められており、こうした考えを社内に周知徹底しながら実践に取り組みなくてはならない。そのためには、CSRに係るESG (Environment, Social, Governance - 環境、社会、企業統治) についてのリスク管理およびそのPDCAサイクル (Plan, Do, Check, Act - 計画、実行、評価、改善) を実行する体制の構築が必要となる。	方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。	5	いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している		
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制 (責任/推進部署) を明確にしていますか。	5	明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している		
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。	5	取組みがない		取組みはあるが結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある		
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。	5	仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している		
		2. 内部統制(3)の構築 健全な企業経営のための組織体制の構築に向けて、企業としての業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全を担保する管理体制や仕組みを自社内に備える。		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。	5	いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制 (責任/推進部署) を明確にしていますか。	5	明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している		
	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。	5	取組みがない		取組みはあるが結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある			
	是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。	5	仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している			

## 集計結果・分析

CSR調達 セルファアセスメント質問表 集計結果

※レベル4・5は、調査における調査対象の割合が限られているため、表示していません。  
※レベル1・2は、調査対象の割合が限られているため、表示していません。  
※「調査しない」は、調査対象の割合が限られているため、表示していません。  
※「調査しない」は、調査対象の割合が限られているため、表示していません。



項目	回答	割合	集計対象数
コーポレートガバナンス	120	34	35%
人権	92	27	27%
労働	115	33	33%
環境	75	22	22%
公正な企業活動	120	35	35%
品質・安全性	120	35	35%
情報セキュリティ	45	13	13%
サプライチェーン	25	7	7%
地域社会	25	7	7%

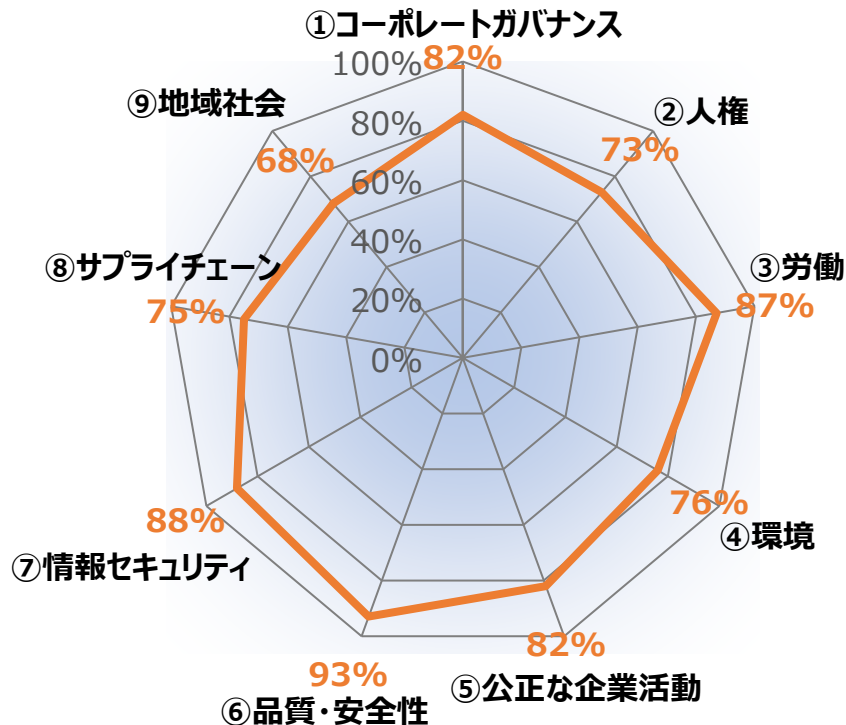
項目	回答	割合	集計対象数
人権	回答：人権侵害の発生と改善 割合：人権侵害の発生と改善 割合：人権侵害の発生と改善		
労働	回答：労働者の権利の保護と改善 割合：労働者の権利の保護と改善 割合：労働者の権利の保護と改善		
環境	回答：環境保護の取り組みと改善 割合：環境保護の取り組みと改善 割合：環境保護の取り組みと改善		
品質・安全性	回答：品質・安全性の確保と改善 割合：品質・安全性の確保と改善 割合：品質・安全性の確保と改善		
情報セキュリティ	回答：情報セキュリティの確保と改善 割合：情報セキュリティの確保と改善 割合：情報セキュリティの確保と改善		
地域社会	回答：地域社会との関係構築と改善 割合：地域社会との関係構築と改善 割合：地域社会との関係構築と改善		

©2017 Global Impact Research. All rights reserved.



# 調達領域の取り組み② アセスメント結果

## 2019~2020年度調査※1 項目別の平均良好回答率



■ 高い(>80%) ■ 低い(≤80%)

評価項目	2019-2020 122社	2019調査 国内89社	2020調査 海外33社
① コーポレートガバナンス	82%	80%	87%
② 人権	73%	70%	82%
③ 労働	87%	86%	91%
④ 環境	76%	76%	75%
⑤ 公正な企業活動	82%	82%	82%
⑥ 品質・安全性	93%	91%	96%
⑦ 情報セキュリティ	88%	87%	90%
⑧ サプライチェーン	75%	73%	80%
⑨ 地域社会	68%	68%	67%
総評			

## サマリーレポート

- ①ガバナンス、③労働、⑥品質・安全、⑦セキュリティに関わる項目には国内外問わず高い意識を保持している
- ②人権、④環境については世界的な課題となっているが、その取り組みについてはまだ、途上との認識で捉えている企業が散見された
- コロナ禍でのアセスメントの影響も否めないが、⑧サプライチェーンと⑨地域社会における取り組みについては、各企業で課題として受け止めている感がある
- 全体的に日本企業は海外企業と比較して、自社を過小評価する傾向にある

※1 … 2019年度調査(国内グループ会社の取引先89社)及び  
2020年度調査(海外グループ会社の取引先33社)、計122社

# 調達領域の今後の取り組み① 集計結果から可視化された課題と今後の取り組み

評価項目	課題	取り組み
②人権	国内企業の取り組み・意識向上	・国内企業に対し、諸外国の事例紹介等通じ 取り組み意識向上を図る
③環境	新たな社会的取り組みに向け 国内外各企業と課題・目標の設定 を実施していく必要がある	・成型品取扱い企業へ、プラスチック原料の削減検討 ・出荷ロジスティックの効率化（回数削減） ・その他足元の課題についてコミュニケーションを深める
⑧サプライチェーン	新たなサプライチェーンマネジメントの再構築が 必要となっている	・シングルベンダーのマルチ化 ・製造拠点地域の分散 ・直接取引先以外のベンダーを含むサプライチェーンマネジメント
⑨地域社会	人権・環境等様々な要因の課題解決 を地域社会と共生し取り組む必要がある	・お取引先で評価点の高い（工夫している）企業へ取り組み 詳細をヒアリングし、参考事例をつくる ・評価点の低い企業へコミュニケーションを通じ気付きを促す

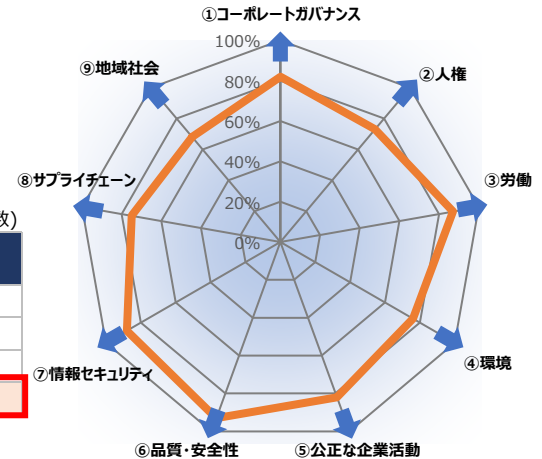
# 調達領域の今後の取り組み② 継続する取り組みと目標

- 3年に1度のセルフアセスメント実行  
**\* 2019年度にアセスメント実施した事業会社6社※1の対象取引先89社に実施**
  - 次回セルフアセスメントまでの取引先コミュニケーションの実践  
**\* 2020年度該当事業会社2社※2の取引先61社**  
**\* 2021年度該当事業会社7社※3の取引先26社に実施**
- 得点率が上位(A,Bランク)の企業にベストプラクティス事例などをヒアリングしたうえで、得点率が下位(Cランク)の企業と面談し、次回アセスメント実施時にA,Bランクとなるよう、改善に向けての対話を行う

良好回答率ワンランクUpとアセスメント回収率100%達成の取り組みにより最適なサステナビリティ調達を目指す

2019年度の調査結果：【国内のグループ会社の取引先】調査対象89社のアセスメント概要

	コーポレートガバナンス	人権	労働	環境	公正な企業活動	品質・安全性	情報セキュリティ	サプライチェーン	地域社会	(社数)
A	73	60	81	70	72	82	81	67	59	
B	8	11	4	8	10	4	8	5	12	
C	8	18	4	11	7	3	0	17	18	
計	89	89	89	89	89	89	89	89	89	



※1 … H.U.グループホールディングス、エスアールエル、富士レビオ、日本ステリ、日本医学臨床検査研究所、ケアレックス

※2 … Fujirebio Diagnostics (米国)、Fujirebio Europe (ベルギー)

※3 … クリニカルネットワーク、H.U.グループ中央研究所、先端生命科学研究所、富士レビオダイアグノスティクス、エスアールエル北関東検査センター、日本食品エコロジー研究所、H.U.ウェルネス 43

# 総括

---

**H.U.グループホールディングス株式会社**  
**執行役 兼 CFO 村上 敦子**

# H.U.グループ サステナビリティ・ロードマップ

## 3カ年目標(2020-2022)

### 《定量的目標》

### 《定性的目標》

環境	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ CO<sub>2</sub>：7%削減 (2017年度比)</li><li>➤ 廃プラリサイクル率：15 %向上 (2017年度比)</li><li>➤ CDP：B評価以上</li></ul>	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 臨床検査の普及啓発 継続40年</li></ul>
人権・人材	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 課長以上の女性管理職20%</li><li>➤ ホワイト500の取得</li></ul>	コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ ESG説明会の開催 第1回</li></ul>
調達	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ UNGCセルフアセスメントツール、優良回答率 (A) 90%</li></ul>	BCP	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ H.U.Bioness Complex稼働 (高いレジリエンスの実現)</li></ul>

# ESG評価機関からの当社の評価

## グローバル評価機関

Ratings



### MSCI ESG Ratings

- ✓ 2020年は従前のA評価から **AA評価**(上位2番目)に向上



### Sustainalytics

- ✓ 2020年に初めて格付けを受け **Low Risk**(上位2番目)を獲得



### CDP

- ✓ Climate:2021年に**A-**評価
- ✓ SER※:2021年に**A-**評価

Index

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 ✓ 2017年より **5年連続選定**

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN) ✓ 2019年より **3年連続選定**

## 国内評価機関

Ratings



### 東洋経済CSR調査(2021年調査対象:1,631社)

- ✓ CSRランキング  
総合: **234位** (昨年241位)  
業種別ランキング: **7位** (昨年10位)  
3年平均伸長率: **4位** (昨年3位)



### 東洋経済プラチナキャリアアワード

- ✓ 2022年: 一次選考通過 (一次通過41社)



### 経済産業省ホワイト500

- ✓ **2022年初認定**

Index



### SOMPOサステナビリティ・インデックス

- ✓ **2021年初選定**

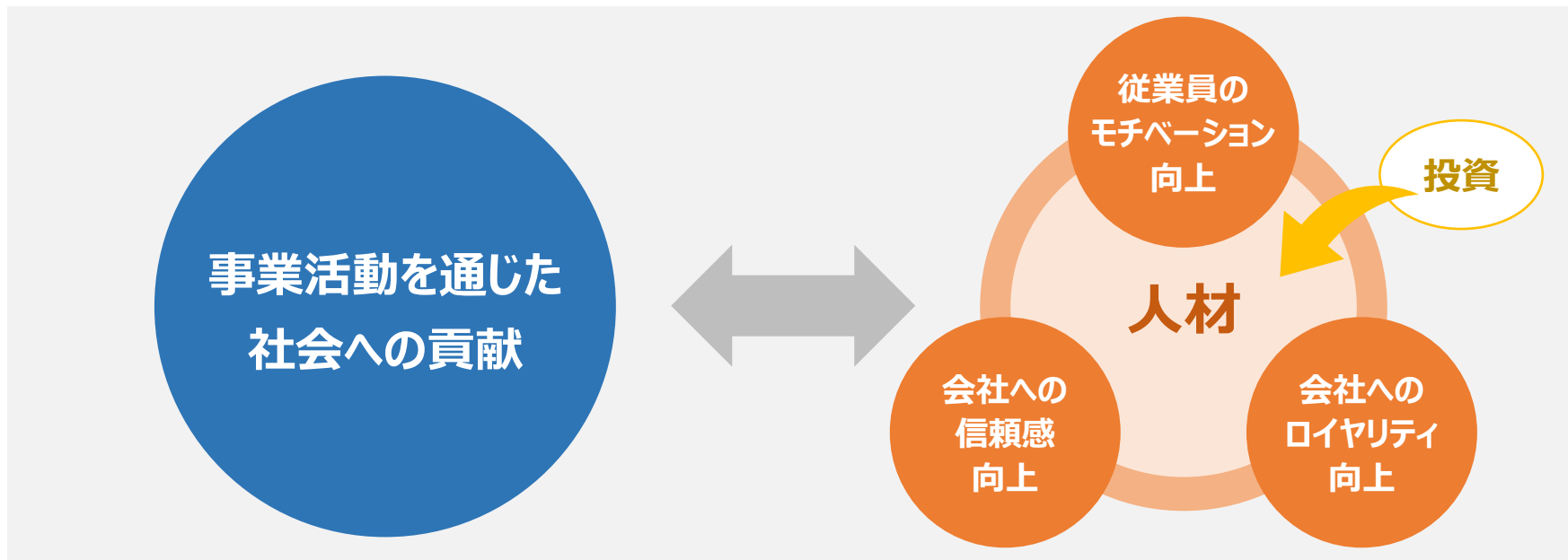


### 損保ジャパンエコファンド ぶなの森

- ✓ 2017年より5年連続選定

※サプライヤー・エンゲージメント評価 (SER ; the Supplier Engagement Rating )

# 当社グループの今後の取り組み



持続的成長の実現

# Appendix

---

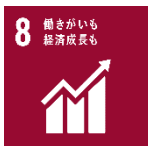


# H.U.Bioness ComplexとSDGsターゲットとの関連性

## H.U.Bioness Complexおよび研究開発を通してSDGsの達成を目指す



- 高品質な検査を低コストで提供することで、医療費の抑制に貢献
- 検査処理能力の向上に伴う、検査キャパシティの拡大
- 健診向け検査項目の価格抑制により、新たに検査を受けようとする人が増えることから、検査アクセス向上に貢献
- 低侵襲・非侵襲型検査の研究開発、検査在宅化の社会実験参加・主導等を通じ、検査の多様化を図り予防医療をより身近なものとして提供



- 受付・検査工程の自動化による生産性向上、自動化による人為的ミスリスク軽減
- 先端的医療に資する研究開発、および革新的な検査技術開発を進めることで、提供する医療の最適化実現に貢献
- 再生医療、遺伝子関連検査など、先端的医療技術の向上を目指した研究開発



- 建物を免震構造とすることで、災害発生時においても業務継続が可能
- 他地域で事業継続が困難となった際、新ラボでのスケーラブルな自動化検査ライン活用により、柔軟に検査キャパシティを拡大し、代替検査が可能な体制を整備（災害時にも止まらない検査・医療体制の整備に貢献）
- 災害に強い圏央道の日の出IC至近に位置し、災害発生時の物流面で良好なアクセスを確保
- 検査在宅化の社会実験参加・主導等を通じ、検査の多様化を図り予防医療をより身近なものとして提供

## 【連絡先】

# H.U.グループホールディングス株式会社

広報/サステナビリティ部

TEL : 03-6279-0884

IR/SR部

TEL : 03-5909-3337

### 将来見通しに関する注意事項：

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣による判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づき作成されたものです。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得る事をご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢の悪化、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の製品戦略による圧力、当社既存製品の販売力の低下、販売中止、等がありますが、これらに限定されるものではありません。